

令和7年度第3回大田区障がい施策推進会議 書面参加者意見一覧

| 番号 | 議題（1）令和7年度大田区障がい者実態調査結果の概要について | 回答 |
|----|--|--|
| 1 | <p>18歳以上の当事者の回答、インターネットの割合が増えていることは、よい傾向だと思います。 ネットからは、豊富な情報から自分に必要なことを探せます。</p> | <p>今回の調査では、インターネット回答フォームの仕様やデザインを改善し、より分かりやすく使いやすいものにしたことで、前回調査よりインターネットによる回答率が増加しました。 今後も回収率向上のための取り組みを継続してまいります。</p> |
| 2 | <p>インターネット回答率が半数近くになってきていることに驚きました。資源削減の観点から、紙媒体での資料配布は不要と事前に表明してくれた対象者には、紙媒体での資料配布は行わずに、メール等で案内を送るということを検討しても良いと思いました。ただ、事前に不要かどうかアンケートを取るのも、対象者にメール等で案内を送るのも時間・手間・費用が生じると思いますが、その兼ね合いで難しいかなとも考えました。</p> | <p>今回の調査におけるインターネットによる回答率は、18歳以上調査で32.9%、18歳未満調査で64.1%、サービス提供事業者調査で58.7%という結果でした。 調査におけるペーパーレス化など、資源削減に関しましては調査対象者の障がい状況や生活状況などを踏まえ、検討してまいります。</p> |
| 3 | <p>当事者の「福祉情報を取得する際に困ったこと」において、必要な情報にアクセスできていない、必要な情報が理解できていない方が一定数いることが判明したのではないかと思います。この課題に対処すべく、一つの方法として、未成年の子でもアクセスできるような、未成年向けのコンテンツをホームページ上で作成するか、そのようなコンテンツのホームページを紹介しても良いのではないかと思います。未成年向けのコンテンツを作れば、成年もそのページにアクセスする可能性はあると思いますので、状況は改善されるのではないかと考えました。</p> | <p>「福祉情報を取得する際に困ったこと」に関する設問で、「ホームページなどの情報量が多すぎて、自分に必要な情報がわからなかった」と回答した方は、18歳以上調査では18.1%、18歳未満調査では32.6%でした。また、「情報の内容が難しく理解できなかった」と回答した方は、18歳以上調査では15.6%、18歳未満調査では22.3%と、どちらも18歳未満の方の回答率が高いという結果となりました。 18歳未満の当事者やそのご家族に向けた情報発信につきましては、「大田区公式ホームページ」や「大田区公式X」「大田区公</p> |

| | | |
|---|---|--|
| | <p>また、この課題の解決策としては、区において、障害全般に関するコンシェルジュのような対応をする専門部門を設置して、ホームページ上で周知するというのも一案かと思いました。誰にどのように相談すれば良いかわからないと言う方にとっては、区の案内所があれば安心して電話等できるのではないかと思いました。</p> | <p>式 LINE アカウント」も活用した、分かりやすく、またアクセスしやすい紹介方法について検討してまいります。</p> <p>また、相談支援体制を強化するための取組につきましても、関係機関と連携し、継続的に議論を進めてまいります。</p> |
| 4 | <p>サービス提供事業所の人材確保の問題で、人が少ないので育成が難しいとの結果について、区でできることを考えなければいけない。</p> | <p>今回の調査により、人材確保に課題を抱えている事業所があり、さらにその人材不足が人材育成にも影響を及ぼしていることが分かりました。</p> <p>引き続き、各関係機関連携の上、福祉人材の確保に向けた取り組みに努めてまいります。</p> |
| 5 | <p>今年度最初の会議でも感じたことですが、この調査は障がい者の実態について、すべて平時での質問ばかりです。以前ならそれでよろしかったとは思いますが、15年前の東日本大震災を経験し、その後も毎年のように日本のどこかで発生する大災害の教訓を汲んだ質問がありません。</p> <p>障がい者の皆さん、そのご家族、またそれにかかわる従事者の皆さんには、たぶん災害時のことまで考える余裕がない、と推察しております。しかしながら、避難計画を立てる、福祉避難所を整備する、ということは行政として考えており、一部は実行に移されています。そんな中で、災害時のことについても平時から想像しながら進めていかないといけないと強く思っています。</p> <p>私は、一区民の立場で防災活動に取り組む者として、この会議のメンバーの応募いたしました。災害時に慌てることなく、どうすればすべての人の命を守ることができるのか、ということソフト面から日々考えています。人と人とのつながりや相手に対して関心を持つこと、そして災害の当事者になるということ想像す</p> | <p>今回、18歳以上調査及び18未満調査の大問6「災害時の対応」において、災害の備えや避難の手助けとなる取組等の認知度、災害時の困り事・不安についてお聞きしました。</p> <p>また、サービス事業所調査では「事業所で行っている災害発生時に備えた対策」について確認しました。</p> <p>今回得られた結果を踏まえ、障がい特性に応じた支援体制の充実について検討してまいります。</p> <p>計画策定は、障がいの有無にかかわらず多くの区民の方の意見聴取のうえ行うものですが、推進会議の場のみではそれがかなわないため、当事者と障害福祉サービス事業所を対象とした実態調査を行いました。今後もパブリックコメント等の機会をとらえ、広く区民の方のご意見をいただきながら計画策定に取り組んでまいります。</p> |

| | | |
|---|---|--|
| | <p>ること。</p> <p>そういうことを日々考えることが防災活動だと思っています。</p> <p>以上のようなことはこの会議に参加させていただき、強く思ったことです。その意味で、障がい者の施策についても、その専門家だけではなく、ふつうに生活している人にも参加してほしいと思いました。</p> <p>障がい者実態調査は、障がい者やその家族、また事業従事者が日々何を思っているか、を知るとてもいい調査だと思います。</p> <p>災害時のことについても考えなければならないとすれば、さらにたくさんの区民にも会議に参加してほしいと考えました。障がい者のことについて、みんなで考えていきたいと思っています。</p> | |
| 6 | <p>令和4年度の前回調査（49.5%）に比べ、今回の回収率は53.3%と半数を超えたのは良かったと思います。インターネットの回答率の伸びが大きく寄与したと思います。</p> <p>福祉情報を取得する際には、どのように調べればよいか、どこで相談すればよいかわからなかったとの回答が多く、身近な場所で相談できる環境づくりが改めて求められていると感じました。</p> <p>また、サービス提供事業所では指導役となる職員が不足している、人手不足や時間的な余裕がないことが人材育成の課題の上位となっており、現場の厳しい状況が推察されました。</p> | <p>「福祉情報を取得する際に困ったこと」に関する設問では、18歳以上、18歳未満ともに共通して「どのように調べればよいか、どこで相談すればよいかわからなかった」が最も多くなっておりました。調査結果をふまえ、障がいの有無にかかわらず等しく情報取得ができるよう、情報発信の方法等について検討を進めてまいります。</p> <p>また、障がい福祉サービス事業所における人材不足や人材育成における課題につきましては、各関係機関連携の上、福祉人材の確保・育成に向けた取り組みに努めてまいります。</p> |
| 7 | <p>困難事例への対応は、相談体制の強化として区との連携促進や関係機関との情報共有が改めて必要だと感じさせられました。</p> | <p>複合課題を抱える世帯への包括的な相談支援体制を充実・強化するため、区では重層的支援体制整備事業を実施し、様々な相談を包括的に受け付けるとともに、他機関連携によるチーム支援を強化しています。</p> <p>今後も、他市区町村の事例を参考にしながら、相談支援体制のさらなる充実に努めてまいります。</p> |

| | 議題（２）次期おおた障がい施策推進プランの策定に向けて | 回答 |
|---|---|---|
| 1 | <p>「多様な相談支援の充実」について。</p> <p>障害者にとって、身近な相談窓口が必要と考えます。こまったときに駆け込めるくらいの相談支援が受けられるようにしてほしいです。</p> <p>また、夜間、24 時間に相談が受けられるようにしてほしいと思います。</p> <p>回答の中に訪問相談を希望しているものがあります。外に出ることが苦手な障害者に必要と思います。</p> | <p>「困りごとを相談しやすくするために必要なこと」に関する設問では、18 歳以上調査、18 歳未満調査ともに共通して、「身近な場所で相談できること」が最も多い回答でした。</p> <p>今後も各部署や関係機関、事業所と連携のうえ、相談支援体制の充実に向け取り組んでまいります。</p> |
| 2 | <p>「障害者施策の柱」について。</p> <p>偏見をなくし、障害者を正しく理解する。</p> <p>障害者の立場に立った理解ある相談者の育成。</p> <p>障害者の所得保証、特に精神障害者。</p> | <p>障がい理解の促進や相談支援体制の充実、障がい者の地域生活のサポート等は次期障がい施策推進プランにおいても重要な視点であると認識しております。</p> <p>（委員の皆様から）いただきました意見につきましては、次期障がい施策推進プランの策定に活かしてまいります。</p> |
| 3 | <p>どこで相談したらよいかもう少し分かりやすく情報提供が必要と考えます。</p> | <p>引き続き、相談支援体制の充実や分かりやすい情報発信の推進に努めてまいります。</p> |
| 4 | <p>計画策定にあたっては、上位計画である「大田区基本構想」や「大田区基本計画・実施計画」はもちろん、多くの他の関連する計画も多いので、十分な整合性を図ってほしい。</p> <p>併せて、実態調査やヒアリング調査におけるニーズも十分くみとり、策定を進めてほしい。</p> | <p>次期、障がい施策推進プランの策定にあたっては、上位計画や関連計画との整合性を図るとともに、障がい者実態調査やヒアリング調査で得られた結果を生かしてまいります。</p> |

※書面参加者意見につきましては、原文をそのまま掲載しております。